

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

| | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------|------------------|-------------------|---------------------------------------|-------|--------------|-------------------------------|----------------|---|
| 事業名 | 日本型郵便インフラシステム海外展開事業 | | | 担当部局 | 情報流通行政局郵政行政部 | | 作成責任者 | | | |
| 事業開始年度 | 平成25年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成26年度 | 担当課室 | 郵便課国際企画室 | | 室長 中山 裕司 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | 政策・施策名 | VI 郵政民営化の確実な推進 | | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | 総務省設置法第4条第1項第79号 | | | 関係する計画、通知等 | インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日 経協インフラ戦略会議決定) | | | | | |
| 主要政策・施策 | | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | | |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 正確性・迅速性等の点において改善が必要な開発途上国等の郵便の近代化・高度化を支援するため、日本の郵便が有する業務ノウハウ・関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出しつつ、郵便関係設備・機器の商機拡大や「郵便」あるいは「郵便局」を活用した各種ビジネスの創出等日本側にとつてのメリットにつなげる。 | | | | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内。別添可) | 郵便の近代化・高度化について我が国との協力関係が確認できた国の一部地域(2~3都市)等を対象に、現地への日本の郵便専門家の派遣・現地郵便局員の日本への受入れによる郵便業務ノウハウの提供等を通じた郵便改革の効果・可能性調査を実施。 | | | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円) | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度要求 | | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | - | 0 | 0 | - | - | | | |
| | | 補正予算 | - | 120 | 0 | - | - | | | |
| | | 前年度から繰越し | - | 0 | 119 | - | - | | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | ▲ 119 | 0 | - | - | | | |
| | | 予備費等 | - | 0 | 0 | - | - | | | |
| | | 計 | 0 | 1 | 119 | 0 | 0 | | | |
| | 執行額 | | - | 0 | 119 | - | | | | |
| 執行率(%) | | - | 0% | 100% | - | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | 定量的な成果目標 | | 成果指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標最終年度 26年度 | |
| | 調査研究を行った相手国において、日本型郵便インフラシステムの提供・輸出に関する本格的な技術的支援を開始する。 | | 本格的な技術的支援が開始した件数 | | 成果実績 | - | - | 1 | - | |
| | | | | | 目標値 | - | - | 1 | - | |
| | | | | | 達成度 | % | - | - | 100% | - |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | | | | | | | | <input type="checkbox"/> チェック | | |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット) | 活動指標 | | | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度活動見込 | |
| | 開発途上国等への郵便業務ノウハウ提供等を通じた郵便改善の効果・可能性を、複数回にわたる技術指導や、指導結果を踏まえた分析・検証等により実施した総合的な調査を実施する。 | | | | 活動実績 | 件 | - | 0 | 1 | - |
| | | | | | 当初見込み | 件 | - | 1 | 1 | - |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度見込 | |
| | 調査研究執行額(百万円)/調査研究件数(件) | | | | 単位当たりコスト | 百万円/件 | - | - | 119 | - |
| | | | | | 計算式 | 百万円/件 | - | - | 119/1 | - |
| 平成27・28年度予算内訳(単位:百万円) | 費目 | | 27年度当初予算 | 28年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | | | - | - | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 計 | | 0 | 0 | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 |
|----------|--|---|--|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 本調査研究の実施を通じて郵便分野の協力を進めていくことで、相手国郵便を改善し、相手国国民の利益に貢献するだけでなく、日本企業の相手国への参入に貢献することから、国民や社会のニーズを反映したものである。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 開発途上国等における郵便改善の効果・可能性の把握や協力関係の構築・強化、二国間協力の企画立案に資する施策であることから国が実施する必要がある。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 本調査研究の実施を通じて郵便分野の協力を進めていくことで、相手国郵便を改善し、相手国国民の利益に貢献するだけでなく、日本企業の相手国への参入に貢献することから、政策の優先度も高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 本調査研究の請負先の選定においては、競争性のある契約方式(公募による随意契約)を導入した。 |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 本調査研究の実施に当たっては、単位辺りコストの妥当性を検証し、効率化を行った。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 請負者からの再委託に当たっては、再委託承認申請書を提出させ、合理的な支出となるように評価し、承認を行った。 |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 本調査研究の実施に当たっては、調査項目の精査を行い真に必要な内容に限定した。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか | - | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか | ○ | 本調査研究の成果物は、ミャンマー政府への郵便改善の効果のアピールに使われたほか、平成26年度に採択されたミャンマーでの郵便に関するODAの実施に当たっての内容検討にも利用され、ODAのより効果的な実施に貢献。当初から目標としていた成果を上げられた。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 本調査研究の実施前に、実地調査や6度にわたる先方政府との協議を経て、実施内容や活動範囲の絞り込みを行い、最も効率的で効果が上がる内容を確定した上で調査研究を実施した。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 本調査研究の成果物は、ミャンマー政府への郵便改善の効果のアピールに使われたほか、平成26年度に採択されたミャンマーでの郵便に関するODAの実施に当たっての内容検討にも利用され、ODAのより効果的な実施に貢献。当初から目標としていた成果を上げられた。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 本調査研究の成果物は、ミャンマー政府への郵便改善の効果のアピールに使われたほか、平成26年度に採択されたミャンマーでの郵便に関するODAの実施に当たっての内容検討にも利用され、ODAのより効果的な実施に貢献。当初から目標としていた成果を上げられた。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | | - |
| | 所管府省・部局名 | 事業番号 | 事業名 |
| | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 本調査研究は、開発途上国等における郵便改善の効果・可能性の把握や協力関係の構築・強化、二国間協力の企画立案に資する施策であることから国が実施する必要がある。実際に、本調査研究の成果物は、ミャンマー政府への郵便改善の効果のアピールに使われたほか、平成26年度に採択されたミャンマーでの郵便に関するODAの実施に当たっての内容検討にも利用され、ODAのより効果的な実施に貢献。本調査研究の請負先の選定においては、競争性のある契約方式(公募による随意契約)を導入したほか、調査項目の精査を行い真に必要な内容に限定するとともに、単位当たりコストの妥当性を検証し、効率化を行った。本調査研究の実施前に、実地調査や6度にわたる先方政府との協議を経て、実施内容や活動範囲の絞り込みを行い、最も効率的で効果が上がる内容を確定した上で調査研究を実施したものである。 | |
| | 改善の方向性 | | |

外部有識者の所見

・本事業のアウトカムと、本事業の目的とのギャップを今後どのように詰めていくのか、26年度で事業は完了とされていて、行程表が見えない。
 ・事業費がすべてJPメディアダイレクトとの契約額となっており、この契約による調査研究の成果を参考に、インフラシステムの海外展開のためどのような施策が設計されたのか、見えてこない。

行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|------|----------------|
| 終了予定 | 平成26年度をもって事業終了 |
|------|----------------|

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

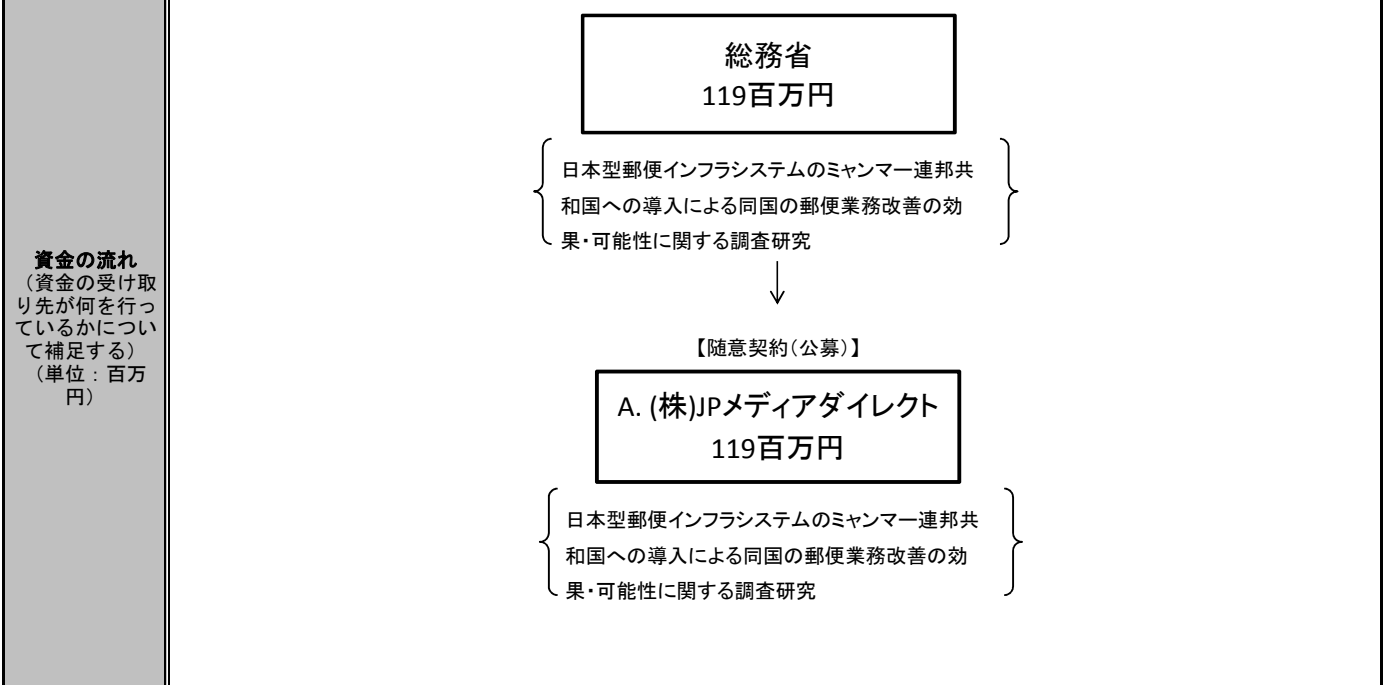
| | |
|--------|---|
| 予定通り終了 | 所期の目標を達成したことから、平成26年度をもって事業終了。 なお、本事業は、平成27年度にはICT国際競争力強化パッケージ支援事業の一部として推進されているところ、外部有識者の所見を踏まえ、引き続き同事業の一部として日本型郵便インフラシステムの展開の目的の達成に向けて取組を推進する。また、本調査研究で得られた知見を参考に、ミャンマー郵便におけるマスタープラン策定に関する支援に向けた施策、郵便・郵便局を活用した各種ビジネスの創出に関する施策などが設計されているが、外部有識者の所見を踏まえ、調査研究の成果を施策の設計に有効活用することに引き続き努める。 |
|--------|---|

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | | |
|--------|----------|--------|------|--------|---|
| 平成22年度 | - | 平成23年度 | - | 平成24年度 | - |
| 平成25年度 | 新26-0011 | 平成26年度 | 0138 | | |

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



| 費目 | A. | | 金額 (百万円) | 費目 | E. | | 金額 (百万円) |
|------|--|-----|-------------|----|----|----|-------------|
| | 用途 | 金額 | | | 用途 | 金額 | |
| 人件費等 | 郵便技術指導、情報収集、調査、分析に係る人件費、人員派遣に係る航空券及び宿泊先の手配、指導に用いる物品の購入 等 | 119 | | | | | |
| 計 | | 119 | 計 | | 0 | | |

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

| A. | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------------|---|--------------|------|------|
| 1 | 株式会社JPメディアダイレクト | 日本型郵便インフラシステムのミャンマー連邦共和国への導入による同国の郵便業務改善の効果・可能性に関する調査研究 | 119 | 1 | 100% |

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック